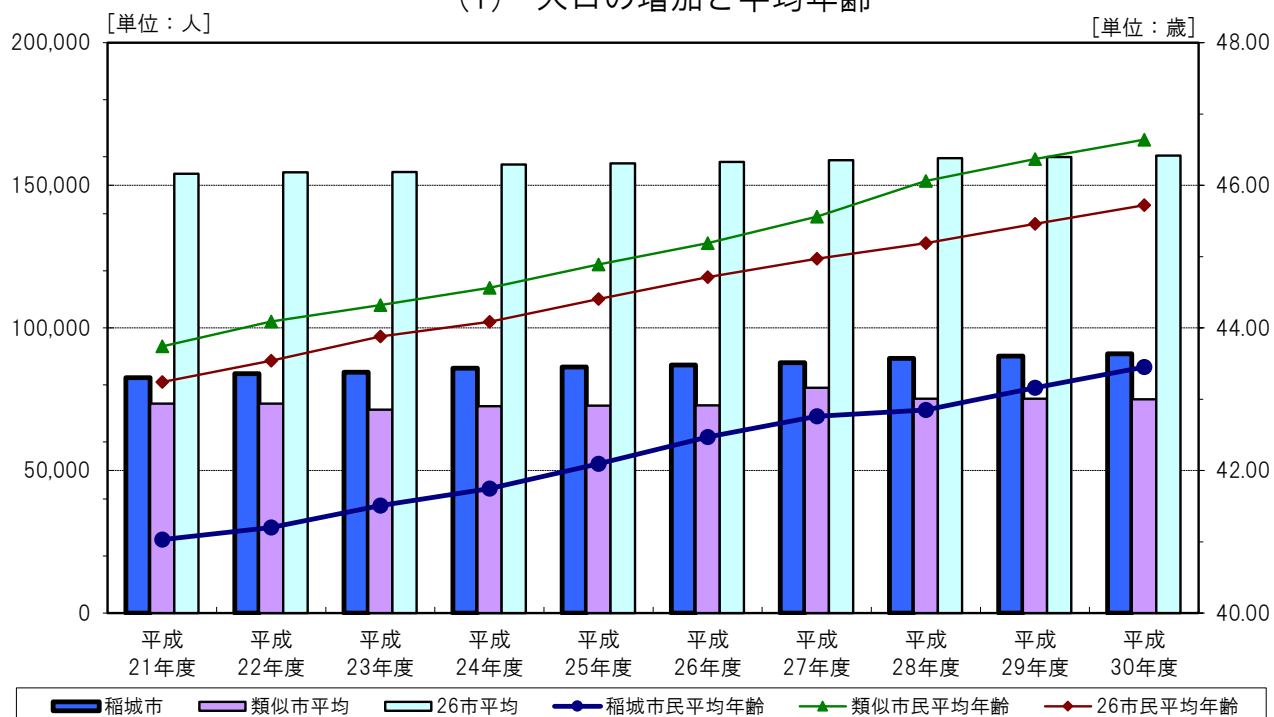


Ⅱ 現在の状況と課題

2 今後の課題

- (1) 人口の増加と平均年齢
- (2) 年少人口と児童福祉費
- (3) 老年人口と老人福祉費

(1) 人口の増加と平均年齢



(単位：人、歳)

	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
稲城市	82,543	83,903	84,502	85,841	86,268	86,950	87,828	89,344	90,149	90,935
平均年齢	41.03	41.20	41.51	41.74	42.09	42.47	42.76	42.85	43.16	43.45
類似市 平均	73,411	73,470	71,338	72,530	72,713	72,851	78,973	75,180	75,168	74,948
平均年齢	43.74	44.09	44.32	44.56	44.89	45.19	45.56	46.06	46.37	46.64
26市平均	154,001	154,534	154,672	157,290	157,668	158,155	158,810	159,509	159,926	160,445
平均年齢	43.24	43.54	43.88	44.09	44.41	44.71	44.97	45.19	45.46	45.72

傾向分析

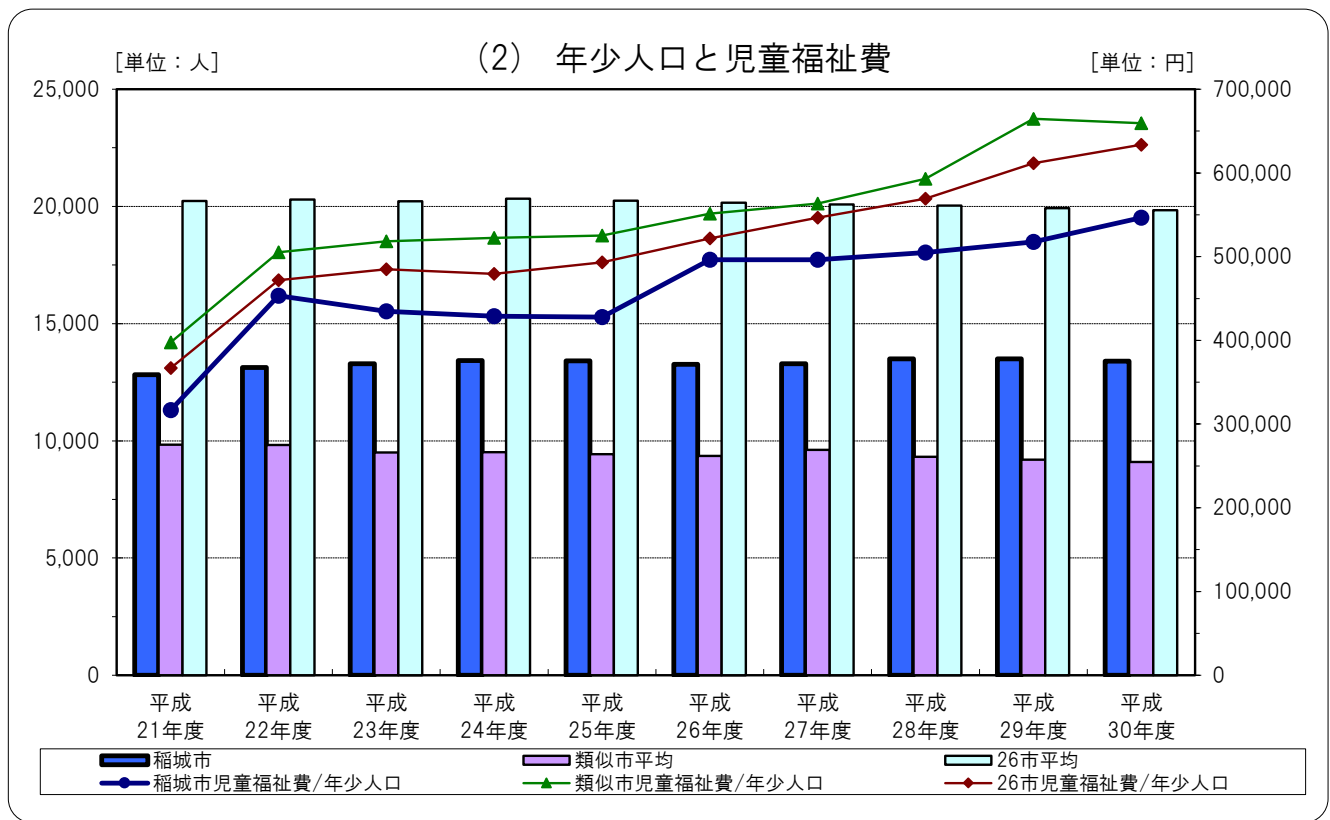
稲城市の人口は、多摩ニュータウンのまちづくりや既成市街地の都市基盤整備事業の進展などにより、直近の10年間では10.2%増となっています。この増加率は、他市と比較しても相当高いものとなっています。

また、市民の平均年齢は、平成30年度では43.45歳となり、平成21年度から2.42歳上がりましたが、26市中1番低くなっています。これは、まちづくりの進展に伴い、若い世代の方が多く転入されていることを示しています。

今後も、土地区画整理事業などの都市基盤整備事業の進展にあわせて、若い世代の方が入居されることが予想されますので、この現象は緩やかに続くと思われませんが、その一方で、子育て支援施策、教育施策などの行政需要も増大することが見込まれます。

平成30年度決算26市比較データ
市民平均年齢（抜粋）

No.1. 稲城市	43.45歳
No.2. 小金井市	44.11歳
No.12. 国立市〔類似市〕	45.54歳
No.18. 東大和市〔類似市〕	46.38歳
No.20. 福生市〔類似市〕	46.57歳
No.22. 清瀬市〔類似市〕	47.14歳
No.25. あきる野市〔類似市〕	47.59歳
No.26. 青梅市	48.40歳
参考. 東京都	45.72歳



(単位：人、円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
稲城市	12,822	13,125	13,284	13,418	13,407	13,270	13,284	13,499	13,498	13,403
児童福祉費/年少人口	316,576	453,399	434,601	428,839	427,961	496,263	496,248	504,989	517,577	546,501
類似市平均	9,831	9,820	9,509	9,516	9,425	9,362	9,617	9,316	9,192	9,102
児童福祉費/年少人口	397,528	505,176	518,428	522,526	525,078	551,292	563,310	592,944	664,679	659,269
26市平均	20,234	20,290	20,214	20,335	20,248	20,157	20,088	20,035	19,920	19,844
児童福祉費/年少人口	366,793	471,797	485,046	479,391	493,197	521,750	546,618	569,221	611,502	633,709

(各年1月1日現在人口)

傾向分析

稲城市の年少人口（15歳未満）は、平成24年度までは年々増加傾向にありましたが、平成25、26年度は減となり、平成28年度は土地区画整理事業地内に大規模なマンションが建設された影響で比較的大きく伸びています。平成30年度は年少人口が減となり、全人口に占める年少人口の割合は0.21ポイント下がり、14.8%となりましたが、26市中1番高い比率となっています。

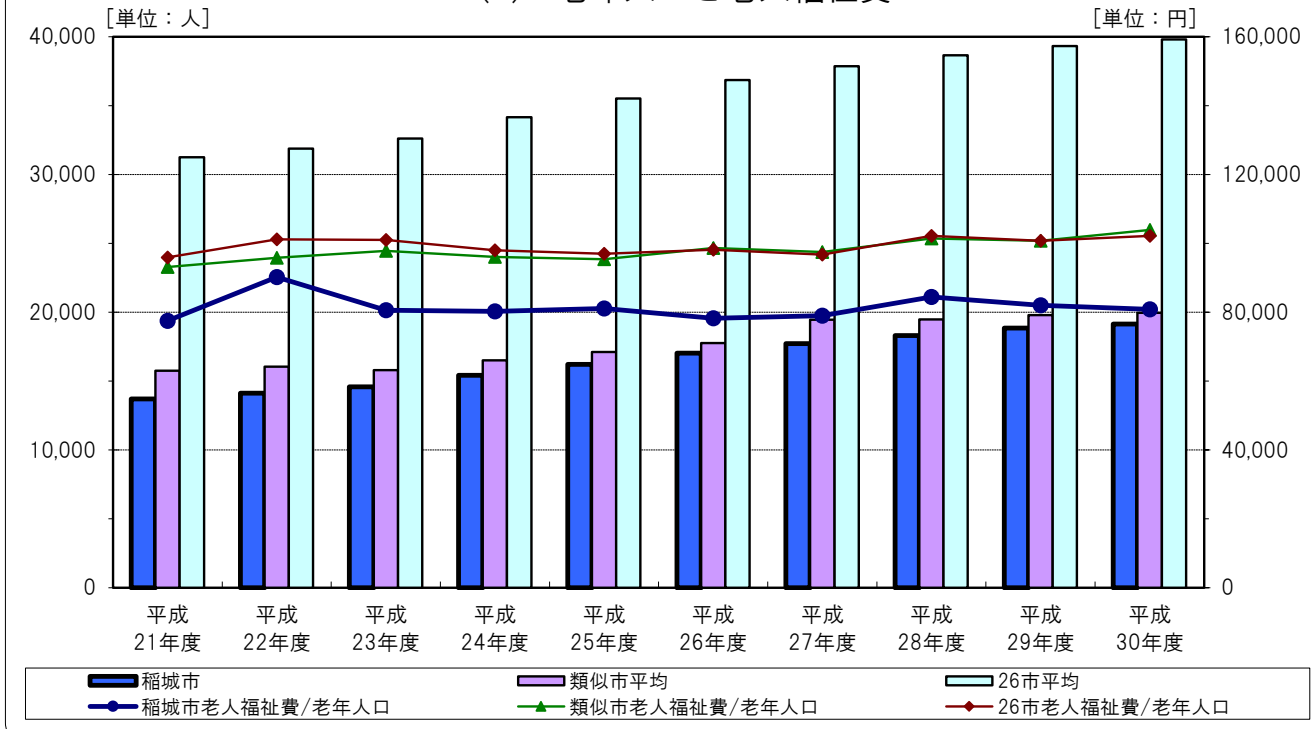
児童福祉費は、平成22年度には子ども手当制度の創設により大幅に増となりました。その後も、保育所の新設、乳幼児・義務教育就学児医療費助成、児童手当などの増に伴って年々増加傾向にあり、今後も続くものと見込まれます。

平成30年度の稲城市の年少人口一人あたりの費用は、私立保育所運営委託料や障害児通所給付費の増などにより、前年度比28,924円（5.6%）の増となっています。

平成30年度決算26市比較データ
年少人口比率（抜粋）

No. 1. 稲城市	14.80%
No. 2. 武蔵村山市	14.05%
No. 4. 東大和市〔類似市〕	13.11%
No. 7. あきる野市〔類似市〕	12.69%
No.13. 清瀬市〔類似市〕	12.31%
No.24. 国立市〔類似市〕	11.49%
No.25. 青梅市	10.92%
No.26. 福生市〔類似市〕	10.46%
参考. 東京都	12.37%

(3) 老年人口と老人福祉費



(単位：人、円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
稲城市	13,710	14,115	14,587	15,416	16,221	17,039	17,726	18,307	18,857	19,151
老人福祉費/老年人口	77,534	90,206	80,604	80,233	81,126	78,284	78,977	84,436	82,011	80,853
類似市平均	15,750	16,054	15,788	16,510	17,125	17,766	19,451	19,469	19,788	19,970
老人福祉費/老年人口	93,139	95,782	97,786	96,034	95,407	98,653	97,489	101,438	100,785	103,900
26市平均	31,259	31,890	32,619	34,162	35,514	36,860	37,855	38,659	39,327	39,806
老人福祉費/老年人口	95,939	101,132	100,981	98,020	96,994	98,158	96,708	102,185	100,710	102,169

(各年1月1日現在人口)

傾向分析

稲城市の老年人口（65歳以上）は年々増加しており、平成30年度は全人口に占める老年人口の割合が21.14%となり、前年度より0.17ポイントの増、26市中小金井市に次いで2番目に低い比率となっています。

平成22、28年度は、介護サービス事業所の整備に係る補助金の増などにより老人福祉費が大幅な増となったため、老年人口一人あたりの費用も増となりました。

稲城市は、老年人口比率が低いことに加え、後期高齢者（75歳以上）の割合が、26市平均12.7%、類似市平均13.8%に対し、10.1%と低く、老年人口一人あたりの費用については、26市平均と比べて低い数値で推移しています。今後は高齢化が進む中で財政需要が増え、他市並みに増加していくことが見込まれます。

平成30年度決算26市比較データ 老年人口比率（抜粋）

No.1. 青梅市	29.61%
No.2. あきる野市[類似市]	29.36%
No.5. 清瀬市[類似市]	27.92%
No.6. 東大和市[類似市]	26.72%
No.13. 福生市[類似市]	25.65%
No.19. 国立市[類似市]	22.93%
No.25. 稲城市	21.14%
No.26. 小金井市	21.13%
参考. 東京都	24.81%